（令和7年4月～令和7年9月）
令和7年12月19日
宮城県公報第659号
別冊
（毎週火、金曜日発行）

財政状況

第151号

宮　城　県

ま　え　が　き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年６月と１２月の２回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和６年度の決算の概要、令和７年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和７年１２月

宮城県知事　村　井　嘉　浩

目　　次

まえがき

第一　令和６年度決算 ---------- 1

１　総括（普通会計） ---------- 1

２　一般会計 ---------- 10

３　特別会計 ---------- 14

４　公営企業会計 ---------- 15

５　繰越の状況 ---------- 19

第二　令和７年度上半期補正予算 ---------- 20

１　一般会計 ---------- 21

２　特別会計 ---------- 27

３　公営企業会計 ---------- 28

第三　予算の執行状況 ---------- 29

第四　県債及び一時借入金 ---------- 31

１　県債の状況 ---------- 31

２　一時借入金の状況 ---------- 32

第五　県有財産 ---------- 33

第六　県民負担の状況 ---------- 37

用語解説 ---------- 38

第一　令和６年度決算

１　総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

令和６年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、臨時財政対策債への振替額の減少や給与改定へ対応する財源措置に伴う普通交付税の増加などによる地方交付税（＊５）の増加や、定額減税の影響により個人県民税が減収となりながらも、企業業績が堅調であったことから法人事業税が増収となったことにより県税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関係交付金や訪日外国人旅行者周遊促進事業に係る補助金などの国庫支出金が減少したことなどから、前年度より５６億円減の１兆１９２億円となりました。

歳出は、新型コロナウイルス感染症対応関係交付金の国庫返還の増加により衛生費が増加したほか、警察署建設費の増加等により警察費が増加した一方、河川等災害復旧費などの減少により災害復旧費が減少したほか、商工費なども減少したため、前年度より１０９億円減の９，９７５億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度より２億円減の１６億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は２億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は１億円の黒字となりました。

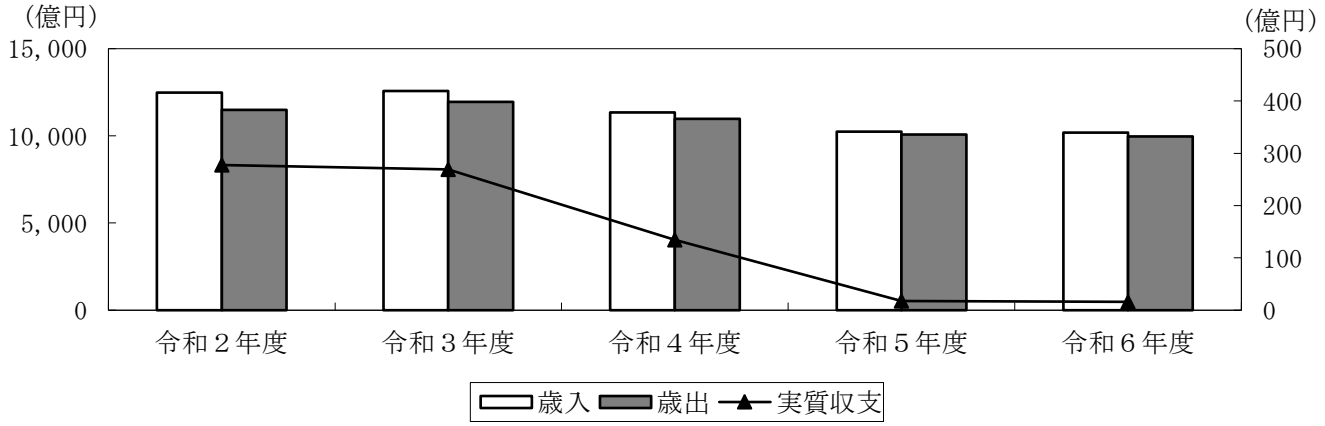
〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
歳入総額	1,247,672	1,256,617	1,134,876	1,024,724	1,019,173	△ 5,551
歳出総額	1,148,186	1,194,611	1,097,821	1,008,374	997,508	△ 10,866
形式収支	99,486	62,006	37,055	16,350	21,665	5,315
翌年度に繰り越すべき財源	71,726	35,074	23,631	14,588	20,077	5,489
実質収支	27,760	26,932	13,424	1,762	1,588	△ 174
単年度収支	13,141	△ 828	△ 13,508	△ 11,662	△ 174	11,488
実質単年度収支	12,562	△ 1,279	△ 12,510	△ 11,362	78	11,440

（注）数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。
（以下全表において同じ）

〈図表－１〉普通会計決算額の推移

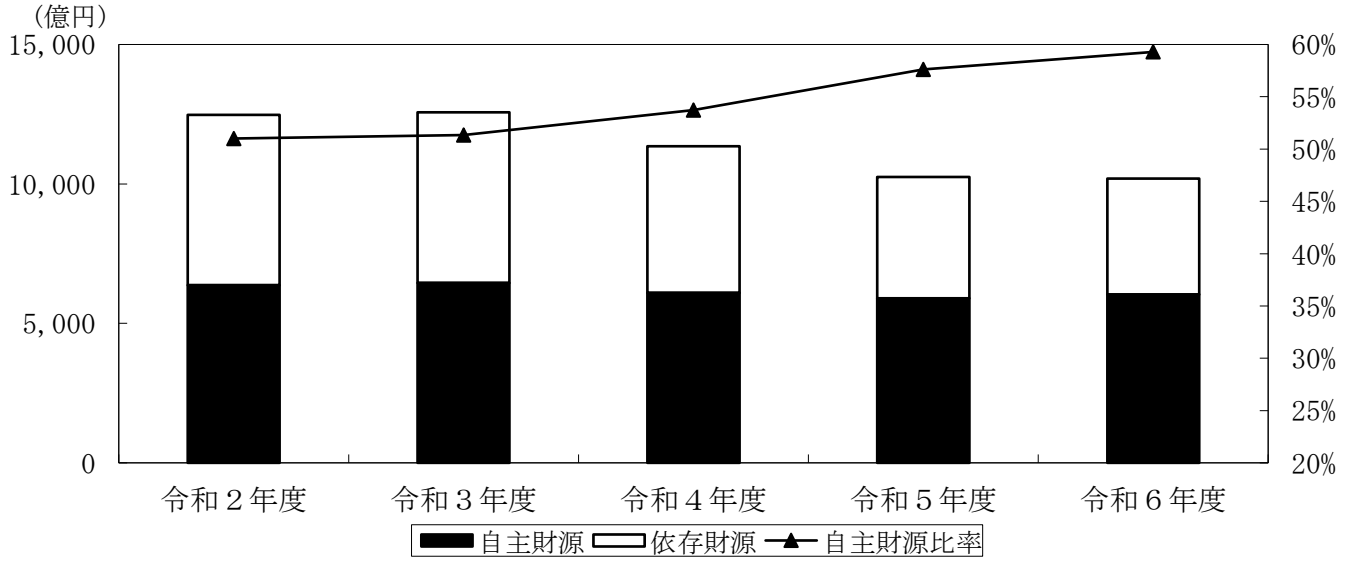


〈附表－２〉歳入決算額の状況

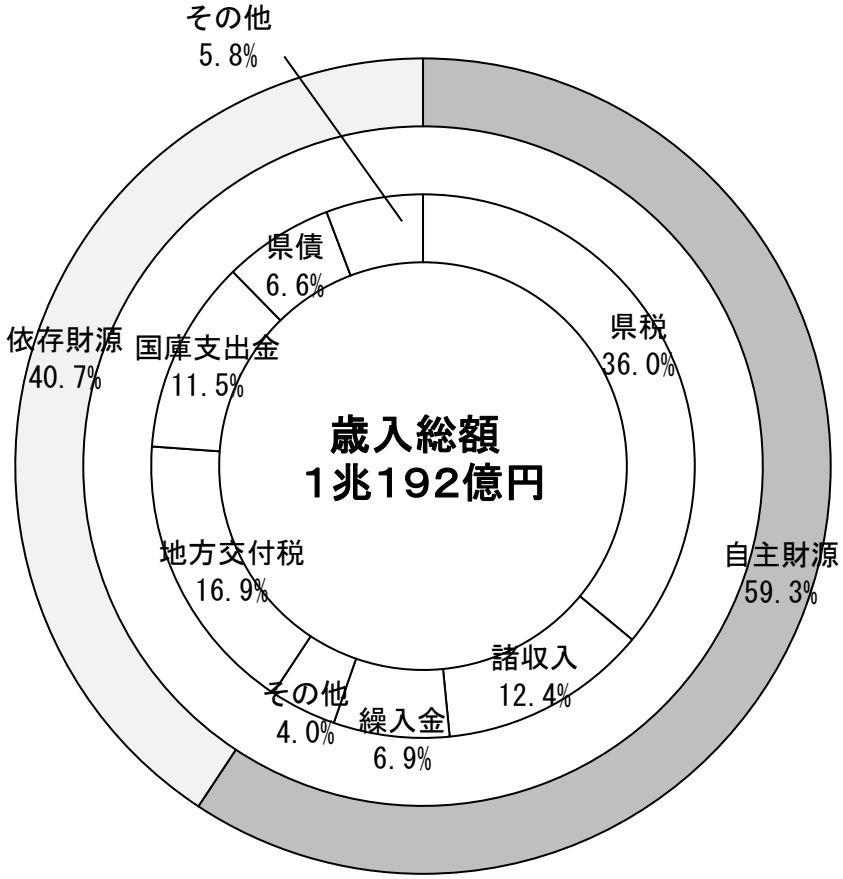
（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
歳入総額	1,247,672	1,256,617	1,134,876	1,024,724	1,019,173	△ 5,551
自主財源(*9)	636,443	645,195	609,821	590,440	604,240	13,800
（構成比）	(51.0%)	(51.3%)	(53.7%)	(57.6%)	(59.3%)	
県税(含む地方消費税清算金)	320,244	340,191	351,328	348,373	367,135	18,762
その他	316,199	305,004	258,493	242,067	237,105	△ 4,962
依存財源(*10)	611,229	611,422	525,055	434,284	414,933	△ 19,351
（構成比）	(49.0%)	(48.7%)	(46.3%)	(42.4%)	(40.7%)	
国庫支出金	266,382	286,595	240,797	144,757	117,427	△ 27,330
地方交付税	196,550	174,005	157,623	164,100	171,904	7,804
県債	110,692	109,401	79,034	77,740	66,768	△ 10,972
その他	37,605	41,421	47,601	47,687	58,834	11,147

〈図表－２〉歳入決算額の推移



〈図表－３〉令和６年度歳入決算額の構成



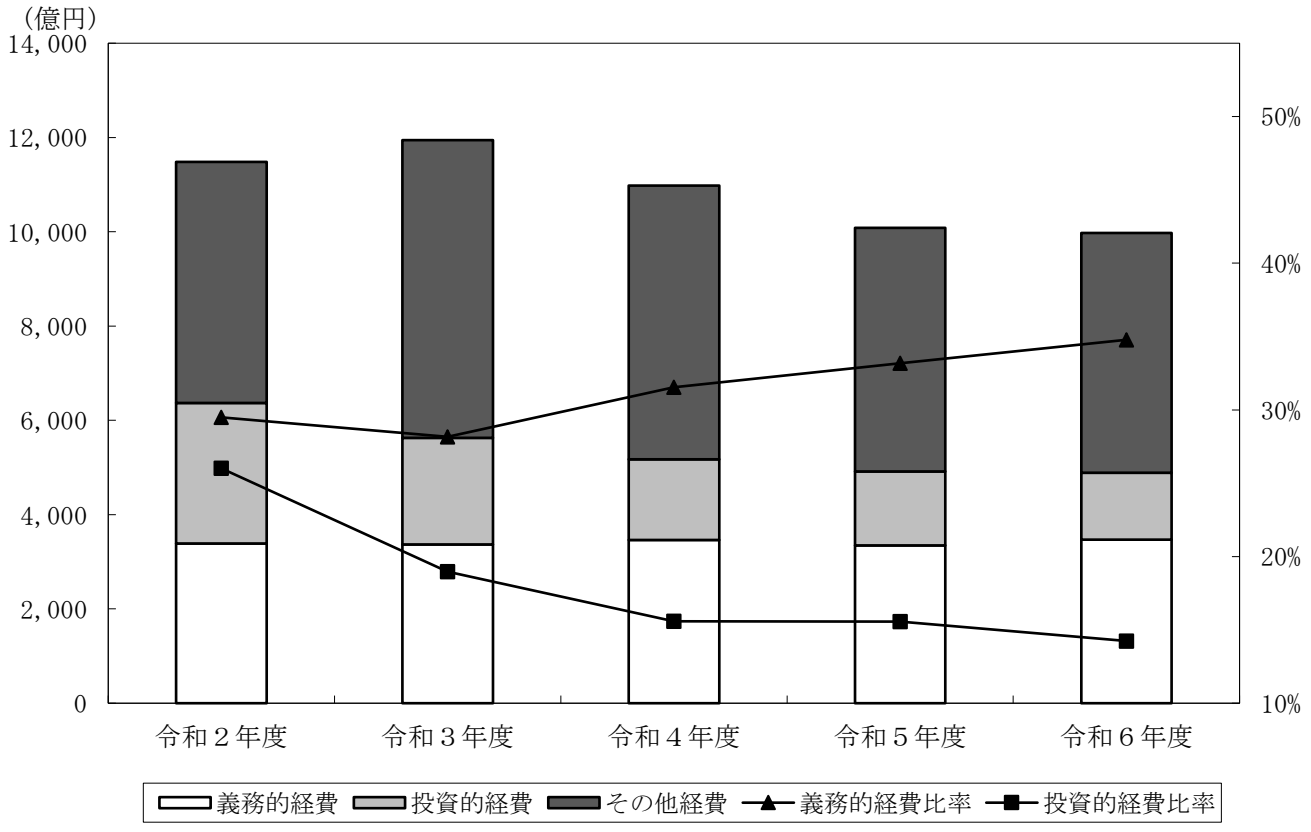
令和６年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は５９．３％で、前年度と比較して１．７ポイント増加しました。

〈附表－３〉歳出決算額の状況

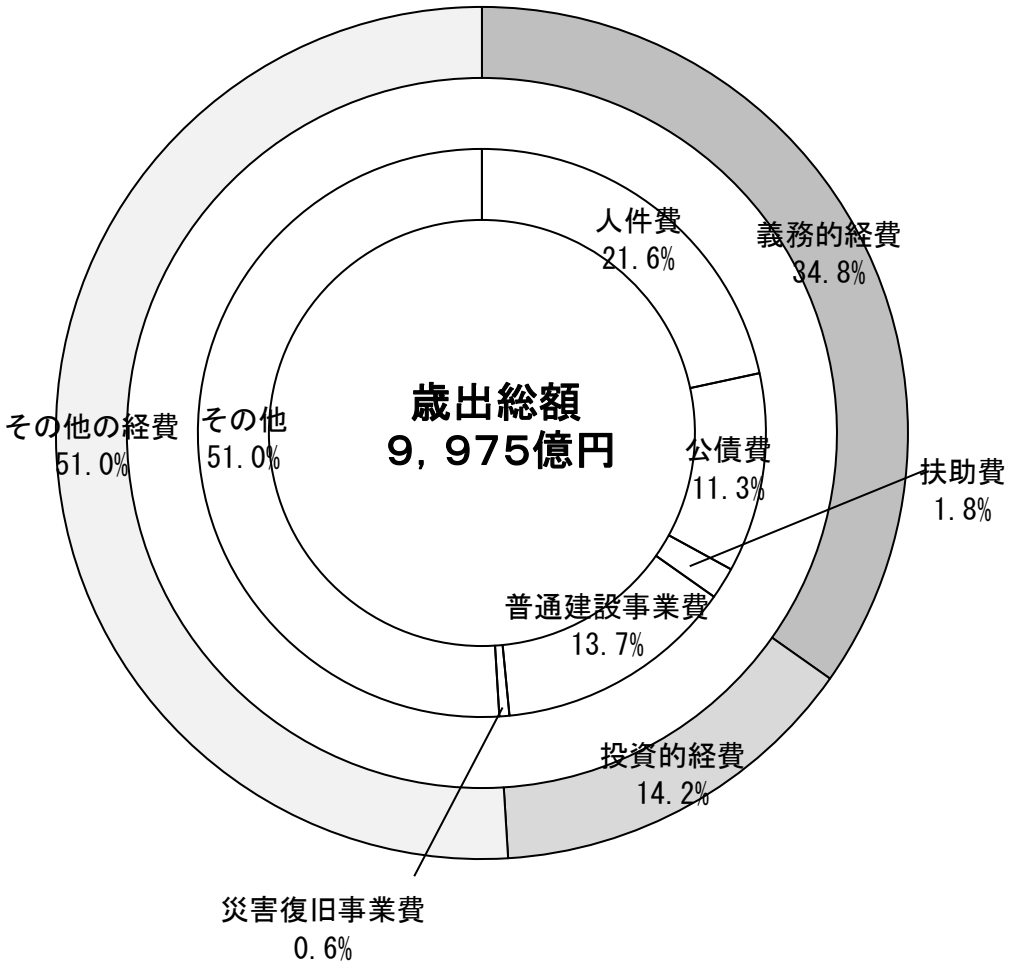
（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
歳出総額	1,148,186	1,194,611	1,097,821	1,008,374	997,508	△ 10,866
義務的経費(*11)	338,589	336,441	346,229	334,650	346,920	12,270
（構成比）	(29.5%)	(28.2%)	(31.5%)	(33.2%)	(34.8%)	
人件費	212,350	210,950	212,534	201,022	215,670	14,648
扶助費	16,983	17,043	18,700	18,509	18,068	△ 441
公債費	109,256	108,448	114,995	115,118	113,183	△ 1,935
投資的経費(*12)	298,627	226,523	171,012	156,918	142,066	△ 14,852
（構成比）	(26.0%)	(19.0%)	(15.6%)	(15.6%)	(14.2%)	
普通建設事業費	221,757	180,577	148,782	142,506	136,389	△ 6,117
災害復旧事業費	76,869	45,946	22,230	14,412	5,676	△ 8,736
その他の経費	510,971	631,648	580,580	516,807	508,522	△ 8,285

〈図表－４〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉令和６年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は０．６０７、前年度比０．０１９ポイント増となり、５年ぶりに上昇しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は９５．４％、前年度比１．３ポイント減となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は１０．０％、前年度比０．３ポイント減となりました。

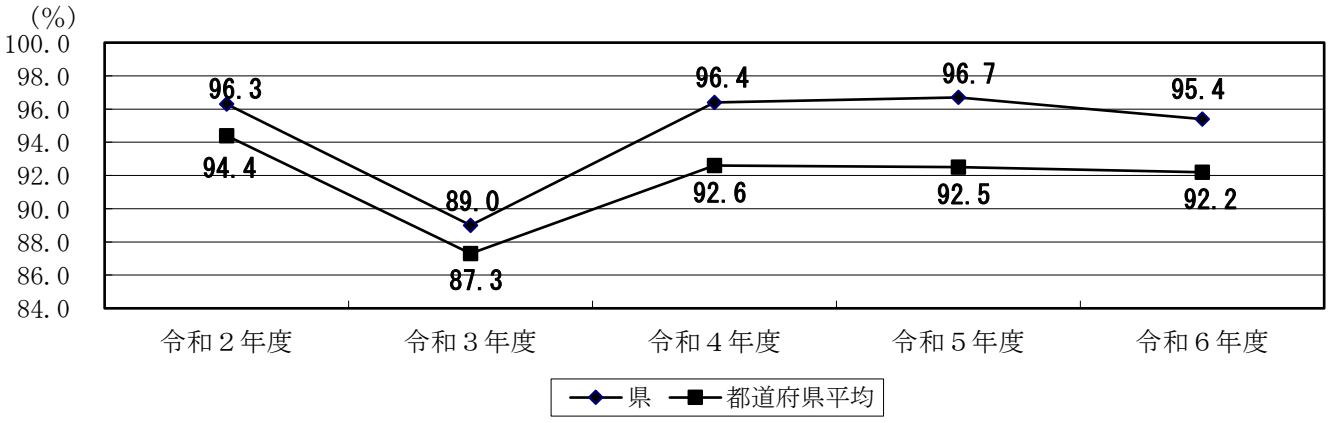
また、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は１３０．８％、前年度比４．５ポイント減となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

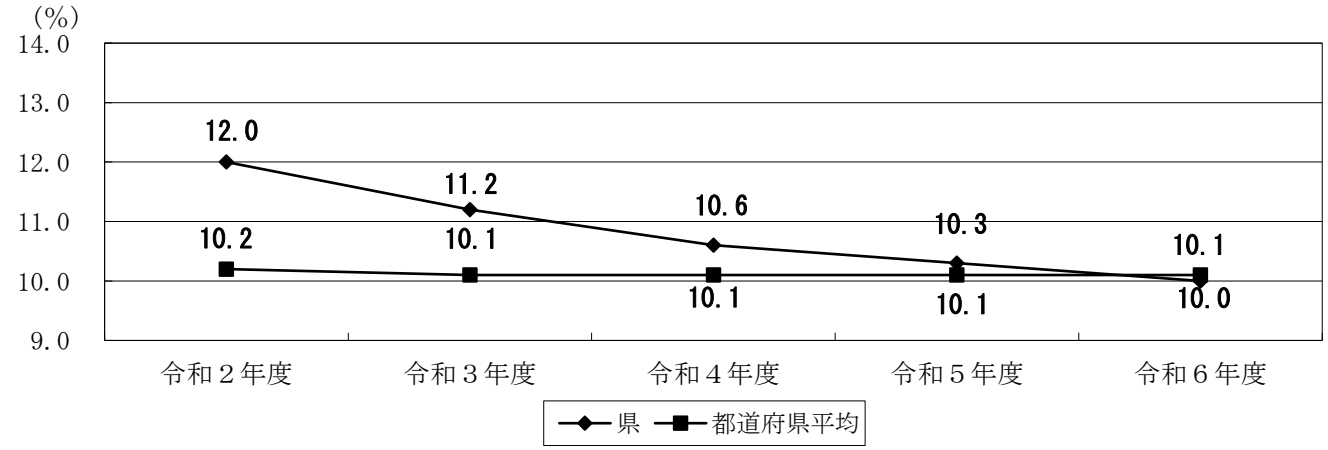
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
財政力指数	0.626	0.597	0.591	0.588	0.607	0.019
経常収支比率	96.3	89.0	96.4	96.7	95.4	△ 1.3
実質公債費比率	12.0	11.2	10.6	10.3	10.0	△ 0.3
将来負担比率	159.1	146.9	144.2	135.3	130.8	△ 4.5
標準財政規模(百万円)	470,420	489,316	477,964	484,916	495,008	10,092

（注）標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

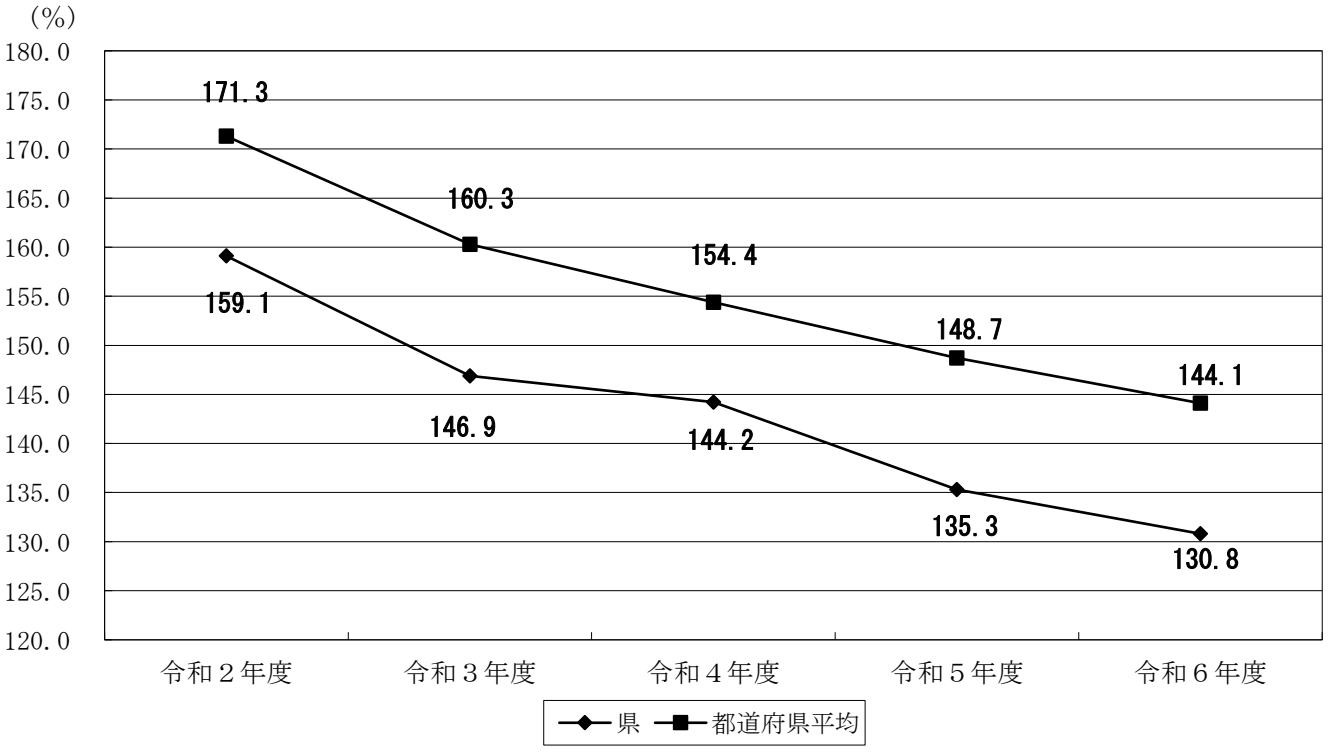
〈図表－６〉経常収支比率の推移



〈図表－７〉実質公債費比率の推移



〈図表－８〉将来負担比率の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が１会計年度を超えて行われるもののことです。

本県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－９に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

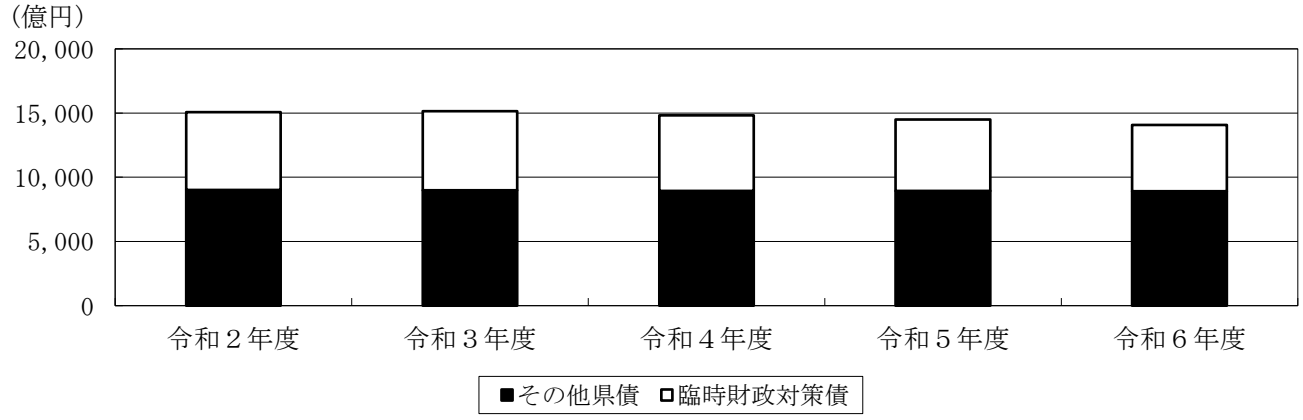
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、令和６年度末残高は３年連続の減少となりました。

〈附表－５〉県債現在高の状況

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
県債現在高	1,508,400	1,514,416	1,482,932	1,449,873	1,408,156	△ 41,717
臨時財政対策債	605,896	616,674	589,490	557,037	517,241	△ 39,796
その他県債	902,504	897,742	893,442	892,836	890,915	△ 1,921

〈図表－９〉県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

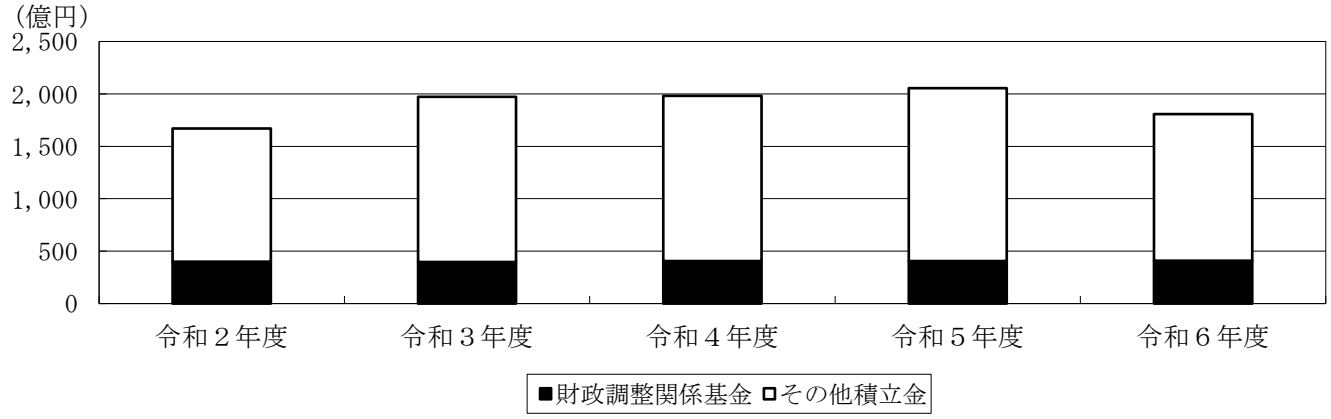
財政調整関係基金の現在高は３年連続で増加したほか、地域整備推進基金などの現在高の減少により「その他積立金」の現在高は減少し、積立金全体としては４年ぶりの減少となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
積立金現在高	166,890	197,349	198,269	205,385	180,805	△ 24,580
財政調整関係基金	40,124	39,650	40,519	40,721	40,968	247
財政調整基金	20,375	19,901	20,770	20,971	21,204	233
その他積立金	126,766	157,699	157,750	164,664	139,837	△ 24,827

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



２　一般会計

決 算 額 の 推 移

一般会計の決算額は、附表－７及び図表－１１に表しています。

令和６年度は、前年度と比べ歳入は７４億円の減少、歳出は１２６億円の減少となり、形式収支は１９５億円の黒字となりました。

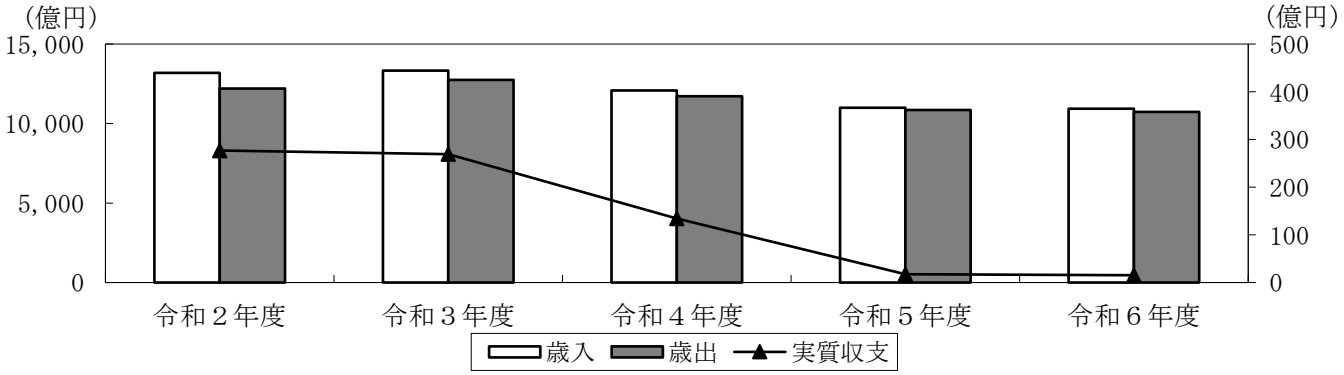
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源１８０億円を控除した実質収支は、令和５年度に比べ２億円減少し、１５億円となりました。

〈附表－７〉一般会計決算額の状況

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	差引（B－A）
歳入総額	1,317,716	1,333,286	1,207,168	1,099,865	1,092,417	△ 7,448
歳出総額	1,220,468	1,273,421	1,172,380	1,085,535	1,072,912	△ 12,623
形式収支	97,248	59,866	34,788	14,330	19,505	5,175
翌年度へ繰り越すべき財源	69,569	32,968	21,390	12,596	17,976	5,380
実質収支	27,679	26,897	13,398	1,734	1,529	△ 205

〈図表－１１〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－８及び図表－１２に表しています。

県税は、３，２３３億円で、企業業績が堅調であったことにより法人事業税が増収したことなどにより、前年度比３．０％の増加となりました。

地方交付税は、１，７１９億円で、地方税の増収が見込まれた一方で、臨時財政対策債への振替額の減少や給与改定へ対応する財源措置に伴い普通交付税が増加したことなどにより、前年度比４．８％の増加となりました。

国庫支出金は、１，１７４億円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や訪日外国人旅行者周遊促進事業の減少などにより、前年度比１８．９％の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１６．８％を占めており、次いで諸支出金、民生費となっています。

災害復旧費は、河川等災害復旧費などの減少により、８５億円、前年度比６０．０％の減少となりました。

商工費は、中小企業経営安定資金等貸付金などの減少により、１９２億円、前年度比１２．５％の減少となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

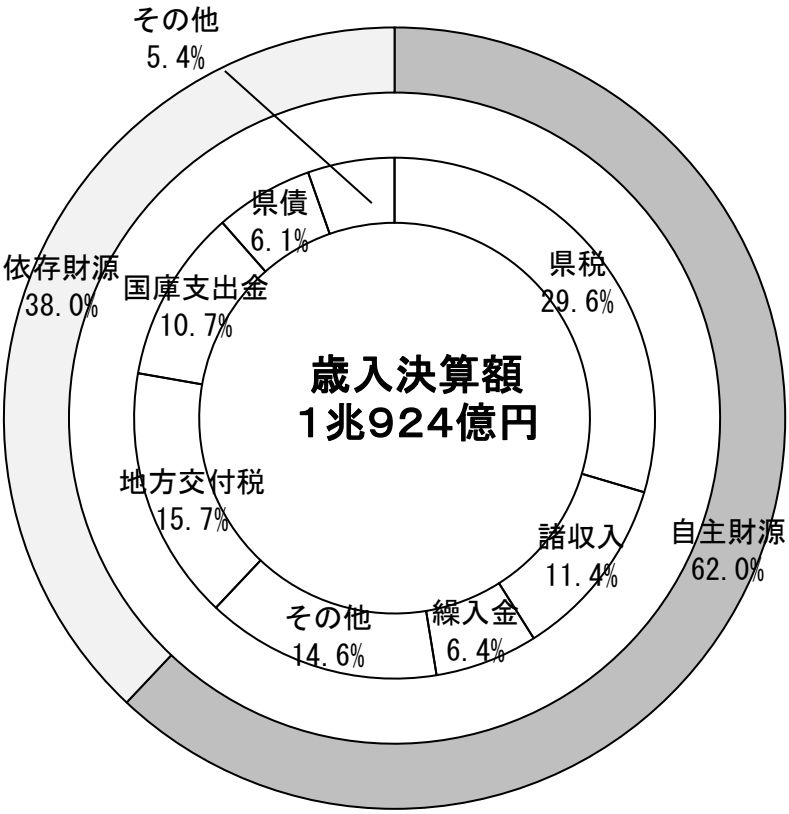
（歳入決算）　　（単位：千円、％）

款	令和６年度		令和５年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県税	323,273,764	29.6	313,881,017	28.5	9,392,747	3.0
地方消費税清算金	121,412,824	11.1	114,611,693	10.4	6,801,131	5.9
地方譲与税	52,207,419	4.8	46,003,589	4.2	6,203,830	13.5
地方特例交付金	6,311,511	0.6	1,351,021	0.1	4,960,490	367.2
地方交付税	171,904,437	15.7	164,099,893	14.9	7,804,544	4.8
交通安全対策特別交付金	314,342	0.0	332,001	0.0	△ 17,659	△ 5.3
分担金及び負担金	4,225,544	0.4	4,188,227	0.4	37,317	0.9
使用料及び手数料	12,212,102	1.1	12,112,345	1.1	99,758	0.8
国庫支出金	117,383,288	10.7	144,707,742	13.2	△ 27,324,454	△ 18.9
財産収入	6,303,679	0.6	2,354,793	0.2	3,948,886	167.7
寄附金	1,121,224	0.1	3,341,603	0.3	△ 2,220,379	△ 66.4
繰入金	69,853,759	6.4	45,121,609	4.1	24,732,150	54.8
繰越金	14,329,790	1.3	34,787,612	3.2	△ 20,457,822	△ 58.8
諸収入	124,870,970	11.4	135,963,228	12.4	△ 11,092,258	△ 8.2
県債	66,692,189	6.1	77,008,215	7.0	△ 10,316,026	△ 13.4
歳入合計	1,092,416,843	100.0	1,099,864,588	100.0	△ 7,447,745	△ 0.7

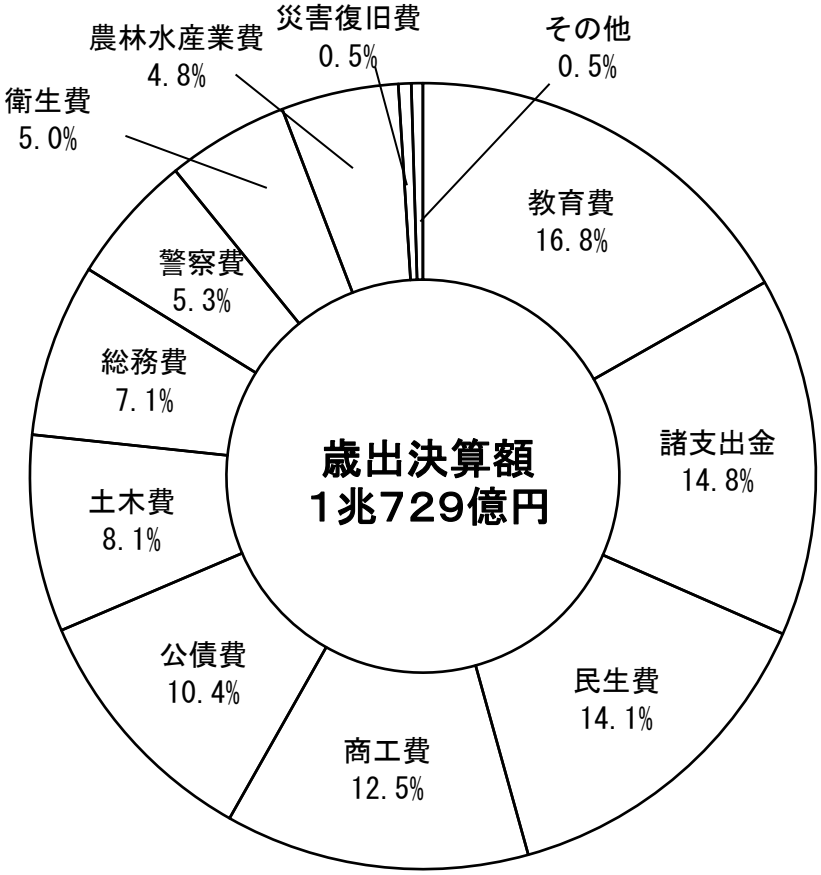
（歳出決算）　　（単位：千円、％）

款	令和６年度		令和５年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,650,651	0.2	1,654,976	0.2	△ 4,324	△ 0.3
総務費	76,529,605	7.1	83,332,874	7.7	△ 6,803,269	△ 8.2
民生費	151,349,401	14.1	146,811,368	13.5	4,538,033	3.1
衛生費	53,790,968	5.0	42,811,091	3.9	10,979,877	25.6
労働費	3,417,336	0.3	2,786,568	0.3	630,768	22.6
農林水産業費	51,773,932	4.8	53,241,051	4.9	△ 1,467,119	△ 2.8
商工費	134,214,175	12.5	153,374,883	14.1	△ 19,160,708	△ 12.5
土木費	86,902,398	8.1	87,869,119	8.1	△ 966,721	△ 1.1
警察費	57,314,593	5.3	53,596,495	4.9	3,718,098	6.9
教育費	180,158,517	16.8	176,727,711	16.3	3,430,806	1.9
災害復旧費	5,676,441	0.5	14,198,937	1.3	△ 8,522,497	△ 60.0
公債費	111,554,861	10.4	113,695,088	10.5	△ 2,140,227	△ 1.9
諸支出金	158,579,018	14.8	155,434,636	14.3	3,144,383	2.0
歳出合計	1,072,911,897	100.0	1,085,534,798	100.0	△ 12,622,901	△ 1.2

〈図表－１２〉歳入決算額の構成



〈図表－１３〉歳出決算額の構成



３　特別会計

特別会計の決算は、附表－９に表しています。

公債費特別会計など１０特別会計の歳入決算額は４，６０４億円、前年度比０．３％の減少となり、歳出決算額は４，５３９億円、前年度比０．９％の減少となっています。

〈附表－９〉令和６年度特別会計決算額

（単位：千円）

会計名	歳入決算額（A）	歳出決算額（B）	形式収支（A－B＝C）	翌年度繰越額（D）	実質収支（C－D）
公債費(*17)	247,795,600	247,795,600	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金(*18)	79,171	31,473	47,698	0	47,699
国民健康保険(*19)	204,697,461	200,326,126	4,371,335	0	4,371,335
中小企業高度化資金(*20)	3,416,690	2,237,648	1,179,042	0	1,179,042
農業改良資金(*21)	97,199	28,058	69,141	0	69,140
沿岸漁業改善資金(*22)	604,924	2	604,922	0	604,922
林業・木材産業改善資金(*23)	217,883	18,080	199,803	0	199,803
県有林(*24)	448,270	389,353	58,917	0	58,917
土地取得(*25)	12,215	11,698	517	0	517
港湾整備事業(*26)	3,076,797	3,071,648	5,149	0	5,149
合計	460,446,208	453,909,685	6,536,523	0	6,536,523
令和５年度決算額	461,828,122	458,143,694	3,684,429	115,275	3,569,154
増減	△ 1,381,914	△ 4,234,009	2,852,094	△ 115,275	2,967,369

４　公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

令和６年度の決算については、附表－１０から附表－１２までに表しています。令和６年度の純損失は３億６７百万円となりました。

〈附表－１０〉水道用水供給事業決算状況

（単位：千円）

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支 (*27)	営業収益(*29)	8,796,343	営業費用(*32)	9,247,899
	営業外収益(*30)	1,412,821	営業外費用(*33)	827,309
	特別利益(*31)	30,931	特別損失(*34)	421,707
	計	10,240,095	計	10,496,915
資本的収支 (*28)	出資金	105,544	建設改良費(*35)	1,207,029
	固定資産売却代金	2,710	企業債償還金	2,483,439
	他会計補助金	124,701		
	計	232,955	計	3,690,468

〈附表－１１〉水道用水供給事業比較損益計算書（＊36）

（単位：千円）

科目		令和６年度（A）	令和５年度（B）	比較増減	
				（A）－（B）	（A）／（B）
事業収益		9,444,867	9,474,811	△ 29,944	99.7%
	営業収益	8,003,671	8,137,574	△ 133,903	98.4%
	営業外収益	1,410,265	1,243,905	166,360	113.4%
	特別利益	30,931	93,332	△ 62,401	33.1%
事業費用		9,812,156	9,227,309	584,847	106.3%
	営業費用	9,155,376	8,850,760	304,616	103.4%
	営業外費用	237,800	299,601	△ 61,801	79.4%
	特別損失	418,981	76,948	342,033	544.5%
当年度純利益（△は純損失）		△ 367,290	247,502	△ 614,792	△148.4%

〈附表－１２〉水道用水供給事業比較貸借対照表（＊37）

（単位：千円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和６年度	令和５年度	比較増減	科目	令和６年度	令和５年度	比較増減
固定資産(*38)	169,472,690	173,571,807	△ 4,099,117	固定負債(*40)	13,949,011	16,087,515	△ 2,138,504
流動資産(*39)	27,465,927	24,756,369	2,709,558	流動負債(*41)	3,475,046	3,955,973	△ 480,927
				繰延収益(*42)	32,260,739	30,769,120	1,491,619
				負債合計	49,684,796	50,812,608	△ 1,127,812
				資本金(*43)	145,986,005	144,057,264	1,928,741
				剰余金(*44)	1,267,817	3,458,304	△ 2,190,487
				資本合計	147,253,822	147,515,568	△ 261,746
合計	196,938,618	198,328,176	△ 1,389,558	合計	196,938,618	198,328,176	△ 1,389,558

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

令和６年度の決算については、附表－１３から附表－１５までに表しています。令和６年度の純損失は６７百万円となりました。

〈附表－１３〉工業用水道事業決算状況

（単位：千円）

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	営業収益	1,121,206	営業費用	1,423,162
	営業外収益	303,123	営業外費用	31,064
	特別利益	867	特別損失	3,787
	計	1,425,196	計	1,458,014
資本的収支	企業債	192,000	建設改良費	377,046
			企業債償還金	138,705
			他会計からの長期借入金償還金	216,687
	計	192,000	計	732,438

〈附表－１４〉工業用水道事業比較損益計算書

（単位：千円）

科目		令和６年度（A）	令和５年度（B）	比較増減	
				（A）－（B）	（A）／（B）
事業収益		1,322,298	1,326,419	△ 4,121	99.7%
	営業収益	1,019,723	1,006,676	13,047	101.3%
	営業外収益	301,709	316,162	△ 14,453	95.4%
	特別利益	867	3,581	△ 2,714	24.2%
事業費用		1,389,388	1,188,770	200,618	116.9%
	営業費用	1,375,742	1,171,920	203,822	117.4%
	営業外費用	9,860	13,795	△ 3,935	71.5%
	特別損失	3,787	3,054	733	124.0%
当年度純利益（△は純損失）		△ 67,090	137,650	△ 204,740	△48.7%

〈附表－１５〉工業用水道事業比較貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和６年度	令和５年度	比較増減	科目	令和６年度	令和５年度	比較増減
固定資産	16,977,309	17,262,739	△ 285,430	固定負債	4,775,481	4,939,317	△ 163,836
流動資産	4,670,991	4,950,918	△ 279,927	流動負債	463,028	673,915	△ 210,887
				繰延収益	6,704,419	6,827,964	△ 123,545
				負債合計	11,942,929	12,441,196	△ 498,267
				資本金	7,476,353	7,346,940	129,413
				剰余金	2,229,019	2,425,521	△ 196,502
				資本合計	9,705,372	9,772,461	△ 67,089
合計	21,648,300	22,213,657	△ 565,357	合計	21,648,300	22,213,657	△ 565,357

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成９年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

令和６年度の決算については、附表－１６から附表－１８までに表しています。令和６年度の純利益は２億３２百万円となりました。

〈附表－１６〉 地域整備事業決算状況

（単位：千円）

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	営業収益	632,496	営業費用	406,202
	営業外収益	12,493	特別損失	0
	特別収益	0		
	計	644,989	計	406,202
資本的収支			建設改良費	69,692
			投資有価証券	300,000
	計	0	計	369,692

〈附表－１７〉 地域整備事業比較損益計算書

（単位：千円）

科目		令和６年度（A）	令和５年度（B）	比較増減	
				（A）－（B）	（A）／（B）
事業収益		618,074	508,827	109,247	121.5%
	営業収益	611,782	506,165	105,617	120.9%
	営業外収益	6,292	1,737	4,555	362.2%
	特別利益	0	925	△ 925	△100.0%
事業費用		385,623	250,025	135,598	154.2%
	営業費用	385,520	249,754	135,766	154.4%
	営業外費用	104	271	△ 167	38.4%
	特別損失	0	－	0	－
当年度純利益		232,451	258,802	△ 26,351	89.8%

〈附表－１８〉 地域整備事業比較貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和６年度	令和５年度	比較増減	科目	令和６年度	令和５年度	比較増減
固定資産	10,724,155	11,427,295	△ 703,140	流動負債	413,641	423,569	△ 9,928
流動資産	6,694,828	6,028,362	666,466	繰延収益	3,561	3,955	△ 394
				負債合計	417,202	427,524	△ 10,322
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	232,451	258,802	△ 26,351
				資本合計	17,001,781	17,028,133	△ 26,352
合計	17,418,983	17,455,657	△ 36,674	合計	17,418,983	17,455,657	△ 36,674

流域下水道事業

流域下水道事業は、２以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」があります。

令和６年度の決算については、附表－１９から附表－２１までに表しています。令和６年度の純利益は７億７９百万円となりました。

〈附表－１９〉流域下水道事業決算状況

（単位：千円）

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	営業収益	2,519,396	営業費用	9,345,460
	営業外収益	7,923,279	営業外費用	201,710
	特別利益	116,998	特別損失	146,462
	計	10,559,674	計	9,693,631
資本的収支	企業債	1,392,200	建設改良費	5,048,391
	国庫補助金	2,516,466	企業債償還金	1,485,029
	工事負担金	1,408,440		
	他会計補助金	35,712		
	諸収入	10		
	計	5,352,828	計	6,533,420

〈附表－２０〉流域下水道事業比較損益計算書

（単位：千円）

科目		令和６年度（A）	令和５年度（B）	比較増減	
				（A）－（B）	（A）／（B）
事業収益		10,286,527	10,442,991	△ 156,464	98.5%
	営業収益	2,292,451	1,451,031	841,420	158.0%
	営業外収益	7,877,078	8,874,432	△ 997,354	88.8%
	特別利益	116,998	117,528	△ 530	99.5%
事業費用		9,507,163	9,656,614	△ 149,451	98.5%
	営業費用	9,191,724	9,175,855	15,869	100.2%
	営業外費用	169,521	221,051	△ 51,530	76.7%
	特別損失	145,918	259,707	△ 113,789	56.2%
当年度純利益		779,364	786,377	△ 7,013	99.1%

〈附表－２１〉流域下水道事業比較貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和６年度	令和５年度	比較増減	科目	令和６年度	令和５年度	比較増減
固定資産	122,632,728	125,051,903	△ 2,419,175	固定負債	10,951,875	11,150,815	△ 198,940
流動資産	5,958,738	6,127,063	△ 168,325	流動負債	3,388,857	3,792,097	△ 403,240
				繰延収益	98,728,548	101,493,232	△ 2,764,684
				負債合計	113,069,281	116,436,145	△ 3,366,864
				資本金	8,487,135	7,472,060	1,015,075
				剰余金	7,035,051	7,270,762	△ 235,711
				資本合計	15,522,186	14,742,822	779,364
合計	128,591,467	131,178,966	△ 2,587,499	合計	128,591,467	131,178,966	△ 2,587,499

５　繰越の状況

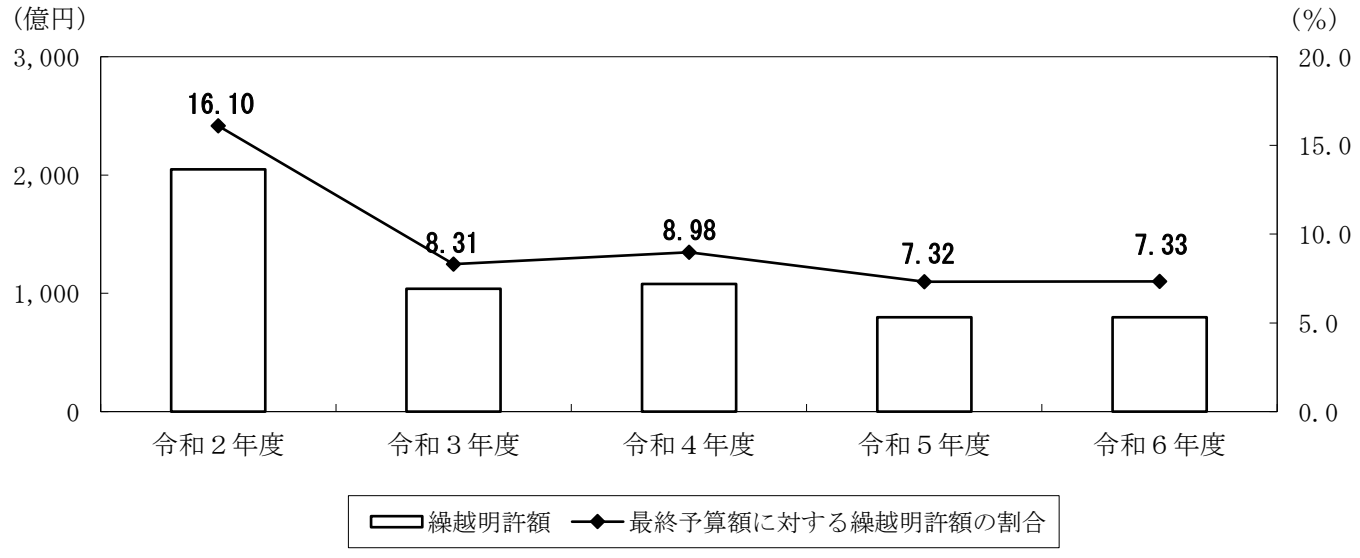
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（＊45）及び事故繰越（＊46）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１４に表しています。

〈附表－２２〉令和６年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区　分	繰越額	区　分	繰越額
繰越明許合計	79,773,780	事故繰越合計	5,925,494
一般会計	79,536,180	一般会計	5,925,494
総務費	4,472,422	総務費	285,981
民生費	2,807,069	衛生費	41,301
衛生費	704,607	農林水産業費	939,228
労働費	88,020	商工費	327,431
農林水産業費	19,016,025	土木費	3,645,185
商工費	1,513,664	教育費	607,583
土木費	39,332,632	災害復旧費	78,785
警察費	1,872,529	繰越額合計	85,699,274
教育費	6,276,418		
災害復旧費	3,452,794		
特別会計	237,600		
港湾整備事業	237,600		

〈図表－１４〉一般会計繰越明許額の推移



第二　令和７年度上半期補正予算

令和７年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第１５０号）で説明しましたので、ここでは令和７年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表－２３から附表－２５まで及び図表－１５、特別会計については附表－２６、公営企業会計については附表－２７に表しています。

〈附表－２３〉令和７年度予算の補正状況

（単位：千円）

会計区分		当初予算	補正予算		現計予算（A）	前年度同期現計予算（B）	比較（A／B）
			６月補正	９月補正			
一般会計＋特別会計	一般会計　イ	1,026,480,538	1,227,000	8,295,926	1,036,003,464	1,029,294,256	100.7%
	特別会計　ロ	448,774,313			448,774,313	451,437,549	99.4%
	合計　ハ	1,475,254,851	1,227,000	8,295,926	1,484,777,777	1,480,731,805	100.3%
	純計　ニ	1,362,304,074	1,227,000	8,295,926	1,371,827,000	1,361,053,395	100.8%
準公営企業会計　ホ		3,070,766			3,070,766	2,684,433	114.4%
公営企業会計　ヘ		42,834,829			42,834,829	41,781,599	102.5%
総計(ハ+ホ+ヘ)　ト		1,521,160,446	1,227,000	8,295,926	1,530,683,372	1,525,197,837	100.4%
純計(ニ+ホ+ヘ)　チ		1,408,209,669	1,227,000	8,295,926	1,417,732,595	1,405,519,427	100.9%

（注）純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

１　一般会計

６月補正予算

国の「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を予算化しました。

具体的には、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないＬＰガスや特別高圧電力利用者の負担軽減に向けた支援のほか、学校給食の食材価格高騰分への助成を進めるとともに、社会福祉施設等の光熱費等への支援や、畜産農家等の配合飼料購入費など農林水産業者への支援などを予算化しました。

○歳出予算の内容

１　生活者支援

・私立学校給食食材価格高騰対策費	７８，０００千円
・県立学校給食食材価格高騰対策費	２５，０００千円
・ＬＰガス料金負担軽減支援費	５１５，５００千円
・フードバンク支援費	１３，９００千円

２　事業者支援

・社会福祉施設等物価高騰対策費	１０８，６００千円
・学校給食米価高騰対策費	６３，８００千円
・畜産生産資材価格高騰対策費	３０５，０００千円
・養殖業物価高騰対策費	４５，９００千円
・中小企業等特別高圧電気料金支援費	５０，０００千円

９月補正予算

記録的な渇水への対応として、農業用水供給設備設置の支援に要する経費を計上するとともに、カムチャツカ半島付近で発生した地震による津波で被害を受けた養殖施設の復旧を支援するための経費を予算化しました。

また、暴風や融雪等により被災した県立高校や公共土木施設などの災害復旧や災害に強い道路の整備に要する経費を予算化するとともに、自然災害避難支援アプリの導入とその普及拡大に向けた経費を予算化しました。

このほか、将来の森林資源の確保に向けた植栽・保育活動への支援や医療提供体制の確保に向けた診療所の承継・開業への助成に要する経費を予算化するとともに、高等学校授業料無償化に係る支援金や美術館のリニューアル工事の増額などを予算化しました。

○歳出予算の内容

１　デジタル技術の活用

・総合防災情報システム改修費	３０，０００千円
・電子入札等総合システム構築費	１８，０００千円

２　気候変動への対応

・地域循環型エネルギーシステム構築費	１９７，０００千円
・農業用水確保応急対策費	１００，０００千円
・脱炭素の森づくりモデル支援費	５５，６２８千円

３　高校無償化への対応

・高等学校等就学支援費	１，６５６，２５５千円

４　災害への対応

・河川等災害復旧費	２７５，０００千円
・災害時歯科保健医療提供体制整備支援費	１９，００８千円
・地域ポイント等導入支援費	１，０３６，８００千円
・道路橋りょう整備費	３５５，９２４千円
・養殖施設等緊急対策費	２０，０００千円

５　その他

・東京職員宿舎再整備費	２５８，５００千円
・病床数適正化支援費	１０７，６８０千円
・診療所承継・開業支援費	２７３，０２６千円
・美術館リニューアル整備費	２０７，０００千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

（歳入予算）　　（単位：千円）

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	６月補正	９月補正	予算額	構成比
県税	335,600,000	32.7%			335,600,000	32.4%
地方消費税清算金	127,092,000	12.4%			127,092,000	12.3%
地方譲与税	49,335,000	4.8%			49,335,000	4.8%
地方特例交付金	1,079,000	0.1%			1,079,000	0.1%
地方交付税	159,200,000	15.5%			159,200,000	15.4%
交通安全対策特別交付金	308,000	0.0%			308,000	0.0%
分担金及び負担金	2,739,596	0.3%		813	2,740,409	0.3%
使用料及び手数料	12,297,263	1.2%			12,297,263	1.2%
国庫支出金	94,165,598	9.2%	1,023,121	2,591,246	97,779,965	9.4%
財産収入	1,684,374	0.2%			1,684,374	0.2%
寄附金	543,338	0.1%			543,338	0.1%
繰入金	51,126,855	5.0%	203,879	3,935,298	55,266,032	5.3%
繰越金	1	0.0%			1	0.0%
諸収入	121,221,113	11.8%		183,969	121,405,082	11.7%
県債	70,088,400	6.8%		1,584,600	71,673,000	6.9%
歳入合計	1,026,480,538	100.0%	1,227,000	8,295,926	1,036,003,464	100.0%

（歳出予算）　　（単位：千円）

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	６月補正	９月補正	予算額	構成比
議会費	1,677,465	0.2%			1,677,465	0.2%
総務費	55,708,795	5.4%	519,700	2,406,500	58,634,995	5.7%
民生費	152,972,183	14.9%	122,500		153,094,683	14.8%
衛生費	39,743,913	3.9%		487,052	40,230,965	3.9%
労働費	8,554,579	0.8%			8,554,579	0.8%
農林水産業費	47,258,089	4.6%	431,600	429,818	48,119,507	4.6%
商工費	130,500,687	12.7%	50,000	1,036,800	131,587,487	12.7%
土木費	62,282,720	6.1%		1,772,937	64,055,657	6.2%
警察費	58,297,490	5.7%			58,297,490	5.6%
教育費	186,446,243	18.2%	103,200	1,885,055	188,434,498	18.2%
災害復旧費	5,385,898	0.5%		277,764	5,663,662	0.5%
公債費	104,933,426	10.2%			104,933,426	10.1%
諸支出金	171,719,050	16.7%			171,719,050	16.6%
予備費	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
歳出合計	1,026,480,538	100.0%	1,227,000	8,295,926	1,036,003,464	100.0%

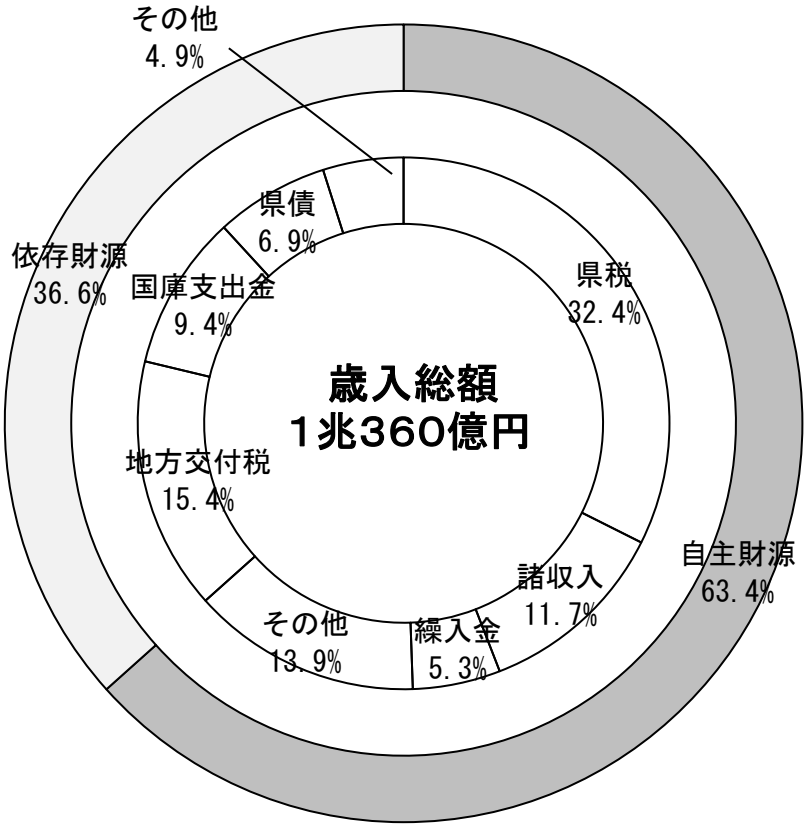
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

（単位：千円）

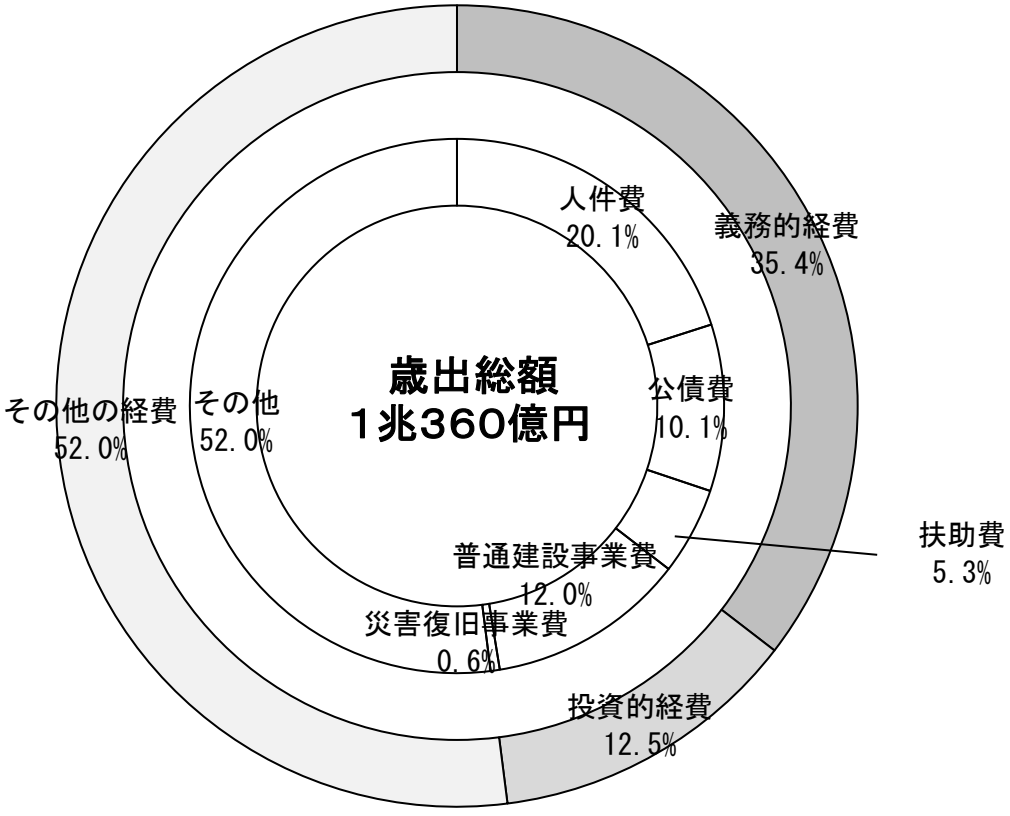
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	６月補正	９月補正	予算額	構成比
人件費	207,894,479	20.3%			207,894,479	20.1%
物件費	47,844,176	4.7%	4,200	1,106,412	48,954,788	4.7%
維持補修費	9,828,582	1.0%		240,315	10,068,897	1.0%
扶助費	54,825,945	5.3%			54,825,945	5.3%
貸付金	110,688,127	10.8%			110,688,127	10.7%
積立金	21,314,483	2.1%			21,314,483	2.1%
出資金	256,592	0.0%			256,592	0.0%
補助費等	329,051,431	32.1%	1,222,800	4,028,527	334,302,758	32.3%
普通建設事業費	121,643,161	11.9%		2,596,108	124,239,269	12.0%
補助事業	49,795,415	4.9%		1,222,310	51,017,725	4.9%
単独事業	62,955,415	6.1%		991,349	63,946,764	6.2%
受託事業	600,514	0.1%			600,514	0.1%
国直轄事業	8,291,817	0.8%		382,449	8,674,266	0.8%
災害復旧事業費	5,402,987	0.5%		324,564	5,727,551	0.6%
補助事業	4,152,534	0.4%		20,175	4,172,709	0.4%
単独事業	250,453	0.0%		301,625	552,078	0.1%
受託事業	0	0.0%			0	0.0%
国直轄事業	1,000,000	0.1%		2,764	1,002,764	0.1%
公債費	104,468,410	10.2%			104,468,410	10.1%
繰出金	12,262,165	1.2%			12,262,165	1.2%
予備費	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
歳出合計	1,026,480,538	100.0%	1,227,000	8,295,926	1,036,003,464	100.0%

〈図表－１５〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



２　特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２６に表しています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

（単位：千円）

会計	当初予算	補正予算		現計予算（A）	前年度同期現計予算（B）	比較（A／B）
		６月補正	９月補正			
公債費	247,998,893			247,998,893	243,660,603	101.8%
母子父子寡婦福祉資金	72,067			72,067	57,379	125.6%
国民健康保険	197,044,732			197,044,732	204,222,816	96.5%
中小企業高度化資金	3,005,689			3,005,689	2,832,199	106.1%
農業改良資金	27,520			27,520	28,504	96.5%
沿岸漁業改善資金	151,222			151,222	151,222	100.0%
林業・木材産業改善資金	102,182			102,182	102,264	99.9%
県有林	358,003			358,003	381,311	93.9%
土地取得	14,005			14,005	1,251	1119.5%
港湾整備事業	3,070,766			3,070,766	2,684,433	114.4%
合計	451,845,079			451,845,079	454,121,982	99.5%

３　公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉公営企業会計歳出予算の補正状況

（単位：千円）

会計		当初予算	補正予算		現計予算（A）	前年度同期現計予算（B）	比較（A／B）
			６月補正	９月補正			
水道用水供給事業	収益的	10,957,096			10,957,096	10,715,064	102.3%
	資本的	4,004,036			4,004,036	5,247,272	76.3%
工業用水道事業	収益的	1,817,614			1,817,614	1,802,093	100.9%
	資本的	1,293,891			1,293,891	1,378,139	93.9%
地域整備事業	収益的	437,255			437,255	421,503	103.7%
	資本的	1,754,882			1,754,882	1,753,178	100.1%
流域下水道事業	収益的	10,723,963			10,723,963	10,575,199	101.4%
	資本的	11,846,092			11,846,092	9,889,151	119.8%
合計	収益的	23,935,928			23,935,928	23,513,859	101.8%
	資本的	18,898,901			18,898,901	18,267,740	103.5%
	計	42,834,829			42,834,829	41,781,599	102.5%

第三　予算の執行状況

令和７年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－２８に表しています。収入済額は４，３３１億円で歳入予算総額の３８．９％、支出済額は４，２００億円で歳出予算総額の３７．４％となっています。

〈附表－２８〉一般会計予算の款別予算執行状況

（歳入）　　（単位：千円）

款	現計予算	前年度からの繰越額	合計（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入割合	
						（C／A）	（C／B）
県税	335,600,000		335,600,000	225,603,922	174,529,345	52.0%	77.4%
地方消費税清算金	127,092,000		127,092,000	32,432,355	32,432,355	25.5%	100.0%
地方譲与税	49,335,000		49,335,000	14,511,514	14,511,514	29.4%	100.0%
地方特例交付金	1,079,000		1,079,000	1,233,489	1,233,489	114.3%	100.0%
地方交付税	159,200,000		159,200,000	119,099,788	119,099,788	74.8%	100.0%
交通安全対策特別交付金	308,000		308,000	157,794	157,794	51.2%	100.0%
分担金及び負担金	2,739,596	184,516	2,924,112	753,094	169,934	5.8%	22.6%
使用料及び手数料	12,297,263		12,297,263	7,457,540	4,113,920	33.5%	55.2%
国庫支出金	95,188,719	35,362,398	130,551,117	95,056,969	27,673,164	21.2%	29.1%
財産収入	1,684,374		1,684,374	917,461	876,905	52.1%	95.6%
寄附金	543,338		543,338	278,847	272,859	50.2%	97.9%
繰入金	51,330,734	252,168	51,582,902	250,254	250,254	0.5%	100.0%
繰越金	1	17,967,866	17,967,867	19,504,946	19,504,946	108.6%	100.0%
諸収入	121,221,113	866,225	122,087,338	9,059,787	7,541,325	6.2%	83.2%
県債	70,088,400	30,828,500	100,916,900	30,700,000	30,700,000	30.4%	100.0%
歳入合計	1,027,707,538	85,461,674	1,113,169,212	557,017,760	433,067,591	38.9%	77.7%

（注）収入済額は令和７年９月３０日現在のものです。

（歳出）　　（単位：千円）

款	現計予算	前年度からの繰越額	合計（A）	支出済額（B）	支出残額（A－B）	支出済割合（B／A）
議会費	1,677,465		1,677,465	839,341	838,124	50.0%
総務費	58,634,995	4,758,403	63,393,398	26,021,853	37,371,545	41.0%
民生費	153,094,683	2,807,069	155,901,752	55,469,496	100,432,256	35.6%
衛生費	40,230,965	745,908	40,976,873	11,968,198	29,008,675	29.2%
労働費	8,554,579	88,020	8,642,599	1,631,613	7,010,986	18.9%
農林水産業費	48,119,507	19,955,253	68,074,760	18,324,146	49,750,614	26.9%
商工費	131,587,487	1,841,095	133,428,582	101,002,054	32,426,528	75.7%
土木費	64,055,657	42,977,817	107,033,474	19,113,719	87,919,755	17.9%
警察費	58,297,490	1,872,529	60,170,019	24,540,139	35,629,880	40.8%
教育費	188,434,498	6,884,001	195,318,499	75,494,850	119,823,649	38.7%
災害復旧費	5,663,662	3,531,579	9,195,241	620,718	8,574,523	6.8%
公債費	104,933,426		104,933,426	32,432,055	72,501,371	30.9%
諸支出金	171,719,050		171,719,050	52,526,240	119,192,810	30.6%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,036,003,464	85,461,674	1,121,465,138	419,984,420	701,480,718	37.4%

（注）支出済額は令和７年９月３０日現在のものです。

第四　県債及び一時借入金

１　県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

令和７年度の起債見込額は、１，６４０億円であり、前年同時期の起債見込額１，５４１億円に比べ、９９億円の増となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

（単位：千円）

区分			５年度末現在高	６年度末現在高	７年度中増減見込		７年度末現在高見込
					起債見込額	元金償還見込額	
一般会計			1,552,171,504	1,495,891,903	160,073,000	205,411,151	1,450,553,752
	普通債		613,848,120	610,077,793	56,332,500	46,374,287	620,036,006
		農林水産関係	103,694,870	104,068,618	5,519,900	9,653,236	99,935,282
		土木関係	335,781,105	336,784,550	22,414,100	21,535,255	337,663,395
		総務関係	25,837,627	24,384,904	4,535,900	2,500,607	26,420,197
		その他	148,534,518	144,839,721	23,862,600	12,685,189	156,017,132
	災害復旧債		23,620,193	22,921,003	1,755,200	2,338,833	22,337,370
		土木関係	20,470,557	19,461,865	1,734,900	2,182,971	19,013,794
		その他	3,149,636	3,459,138	20,300	155,862	3,323,576
	その他		914,703,191	862,893,107	101,985,300	156,698,031	808,180,376
		国直轄事業債	197,551,093	203,978,612	8,694,400	6,584,328	206,088,684
		減収補塡債(*47)	46,431,323	40,115,950		5,664,372	34,451,578
		減税補塡債(*48)	23,973,950	23,237,384		12,227,567	11,009,817
		行政改革推進債(*49)	5,448,825	5,260,625	4,890,900	3,026,200	7,125,325
		臨時財政対策債(*50)	605,427,059	560,399,185		38,040,974	522,358,211
		地域再生事業債	5,218,825	4,812,075		406,750	4,405,325
		退職手当債	20,752,000	19,682,000		1,654,000	18,028,000
		借換債(*51)			88,400,000	88,400,000	
		その他	9,900,116	5,407,276		693,840	4,713,436

（単位：千円）

区分		5年度末現在高	6年度末現在高	7年度中増減見込		7年度末現在高見込
				起債見込額	元金償還見込額	
特別会計		84,137,223	81,945,391	118,500	2,894,162	79,169,729
	中小企業高度化資金債	82,765,044	80,693,653	118,500	2,721,392	78,090,761
	県有林整備債	1,319,745	1,187,018		172,770	1,014,248
	その他	52,434	64,720			64,720
準公営企業会計		26,226,161	25,883,975	1,174,500	1,974,012	25,084,463
	港湾整備事業債	26,226,161	25,883,975	1,174,500	1,974,012	25,084,463
公営企業会計		32,811,775	30,288,802	2,641,600	3,881,611	29,048,791
	水道用水供給事業債	18,564,906	16,081,467		2,132,458	13,949,009
	工業用水道事業債	1,611,025	1,664,320	323,500	139,150	1,848,670
	流域下水道事業債	12,635,844	12,543,015	2,318,100	1,610,003	13,251,112
合計		1,695,346,663	1,634,010,071	164,007,600	214,160,936	1,583,856,735

２　一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、令和７年度上半期の状況は附表－３０のとおりです。

なお、令和７年度における一般会計の一時借入金限度額は１，８００億円となっています。

〈附表－３０〉一時借入金の状況

（単位：千円）

月	当月中借入額	月	当月中借入額
４月	0	７月	0
５月	0	８月	0
６月	0	９月	0

（注）毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五　県有財産

県が、令和７年３月３１日現在において維持管理している県有財産は、附表－３１のとおりです。

財産現在高は１兆４，６８８億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－３１〉財産現在高総計表

（単位：千円）

区分			令和７年３月３１日現在 財産現在高		令和６年３月３１日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政財産(*52)	公用財産(*53)	㎡ 5,072,624	105,955,618	㎡ 5,073,026	87,641,101	㎡ △402	18,314,517
		公共用財産(*54)	㎡ 14,841,775	272,745,787	㎡ 14,785,939	227,703,529	㎡ 55,836	45,042,258
		山林	㎡ 61,468,188	8,299,145	㎡ 61,473,827	8,477,864	㎡ △5,639	△178,719
	普通財産(*55)		㎡ 3,137,446	46,865,139	㎡ 3,210,516	41,208,026	㎡ △73,070	5,657,113
	土地取得特別会計財産		㎡ 52,446	4,132,782	㎡ 52,446	4,132,782	㎡ 0	0
	小計		㎡ 84,572,480	437,998,471	㎡ 84,595,755	369,163,302	㎡ △23,275	68,835,169
建物	行政財産	公用財産	㎡ 609,048	88,094,668	㎡ 603,328	79,989,188	㎡ 5,720	8,105,480
		公共用財産	㎡ 2,106,356	269,476,728	㎡ 2,110,628	246,969,476	㎡ △4,272	22,507,252
	普通財産		㎡ 95,380	13,131,214	㎡ 93,261	11,848,947	㎡ 2,119	1,282,267
	小計		㎡ 2,810,783	370,702,610	㎡ 2,807,218	338,807,611	㎡ 3,565	31,894,999
山林及び立竹木	山林及び立竹木	山林（再掲）	㎡ 123,263,480 (61,468,188)	8,299,145 (8,299,145)	㎡ 123,707,968 (61,473,827)	8,477,864 (8,477,864)	㎡ △444,488 (△5,639)	△178,719 (△178,719)
		立木 壮齢樹	㎥ 3,217,830	5,917,545	㎥ 3,165,133	6,052,140	㎥ 52,697	△134,595
		立木 幼齢樹	㎡ 7,788,589		㎡ 7,910,528		㎡ △121,939	
	山林以外の立竹木	立木 壮齢樹	㎥ 5,704	100,187	㎥ 5,704	99,793	㎥ 0	394
		立木 幼齢樹	㎡ 78,242		㎡ 78,242		㎡ 0	
		竹	㎡ 2,515	4,011	㎡ 2,515	201	㎡ 0	3,810
		果樹	本 654	12,025	本 654	12,174	本 0	△149
	小計			6,033,768		6,164,308		△130,540

（単位：千円）

区分		令和７年３月３１日現在 財産現在高		令和６年３月３１日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 16,435	64,166,847	個 16,207	62,190,061	個 228	1,976,786
	普通財産	個 239	239,420	個 227	209,476	個 12	29,944
	小計	個 16,674	64,406,267	個 16,434	62,399,537	個 240	2,006,730
動産	船舶	4隻 1,024総ﾄﾝ	3,514,229	4隻 1,024総ﾄﾝ	4,395,270	0隻 0総ﾄﾝ	△881,041
物権	地上権	㎡ 61,795,292		㎡ 62,234,141		㎡ △438,849	
無体財産権 (*56)		件 78		件 78		件 0	
有価証券	株券		4,357,893		8,074,023		△3,716,130
出資による権利	出資証券		3,254,017		3,256,490		△2,473
	出資による権利		56,827,179		56,839,837		△12,658
物品		個 5,239	34,362,188	個 5,244	34,238,344	個 △5	123,844
債権			115,538,067		119,043,149		△3,505,082
基金			371,831,672		403,098,208		△31,266,536
合計			1,468,826,360		1,405,480,076		63,346,284

（注１）基金の内訳は、附表－３２を参照願います。

（注２）山林（再掲）は、所有と分収の合計値であり、（）内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－３２〉基金明細

（単位：千円）

区　　分	令和7年3月31日現在 財産現在高	令和6年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	12,791,015	18,671,403	△5,880,388
県債管理基金	184,835,783	200,960,761	△16,124,978
地域整備推進基金	29,833,393	42,284,758	△12,451,365
東日本大震災復興基金	10,955,033	11,543,414	△588,381
退職手当基金		4,675,000	△4,675,000
市町村振興資金貸付基金	3,000,000		3,000,000
土地基金	10,525,805	10,514,107	11,698
公共施設等整備基金	19,922,368	18,720,338	1,202,030
災害救助基金	1,418,158	1,433,097	△14,939
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	289,851	511,283	△221,432
次世代育成・応援基金	1,460,831	1,786,823	△325,992
企業版ふるさと納税基金	1,916,645	3,293,285	△1,376,640
スポーツ振興基金	5,494,503	7,002,977	△1,508,474
地域環境保全基金	1,512,055	1,882,046	△369,991
環境創造基金	657,654	658,495	△841
宮城みどりの基金	14,617	16,293	△1,676
産業廃棄物税基金	758,591	760,803	△2,212
文化振興基金	8,532,608	7,932,878	599,730
社会福祉基金	3,639,480	3,879,586	△240,106
地域医療介護総合確保基金	9,356,538	4,108,472	5,248,066
介護保険財政安定化基金	1,451,779	1,450,163	1,616
子育て支援対策臨時特例基金	962,127	1,653,506	△691,379
後期高齢者医療財政安定化基金	2,143,087	2,140,702	2,385
国民健康保険財政安定化基金	8,655,933	4,827,621	3,828,312
富県宮城推進基金	16,690,219	17,814,887	△1,124,668
企業立地資金貸付基金	258,038	257,919	119

（単位：千円）

区　　分	令和7年3月31日現在 財産現在高	令和6年3月31日現在 財産現在高	増減
産業用地整備促進基金	43,198	229,940	△186,742
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,703,314	15,865,439	△162,125
中山間地域等農村活性化基金	653,254	656,467	△3,213
農林水産業担い手対策基金	1,556,093	1,698,522	△142,429
農地中間管理事業等推進基金	393,643	223,651	169,992
森林整備地域活動支援基金	25,437	26,607	△1,170
森林環境整備基金	163,679	151,569	12,110
県有林基金	479,001	459,860	19,141
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業経営安定化基金	650,936	648,515	2,421
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業経営安定化基金	808,234	802,089	6,145
東日本大震災みやぎこども育英基金	5,005,946	5,555,175	△549,229
公立学校情報機器整備基金	1,418,233		1,418,233
高等学校等育英奨学資金貸付基金	5,724,829	5,870,452	△145,623
美術品取得基金	2,129,763	2,129,303	460
（美術品取得金額の再掲）	(1,484,897)	(1,493,477)	(△8,580)
計	371,831,672	403,098,208	△31,266,537

第六　県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和６年度決算額は３，２３３億円で、人口１人あたりの負担額は１４６千円となっています。

〈附表－３３〉令和６年度県税収入決算額前年度対比表

（単位：千円）

	令和６年度決算			令和５年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	218,131,843	215,385,939	98.7%	208,272,328	205,382,943	98.6%	10,002,996
県民税	75,975,321	73,925,109	97.3%	76,103,240	73,882,047	97.1%	43,062
事業税	97,497,580	97,067,664	99.6%	88,747,065	88,334,269	99.5%	8,733,395
不動産取得税	8,476,522	8,383,629	98.9%	7,793,216	7,723,442	99.1%	660,187
自動車税	35,042,885	34,870,002	99.5%	35,137,255	34,951,633	99.5%	△ 81,631
鉱区税	2,498	2,498	100.0%	2,498	2,498	100.0%	0
狩猟税	9,300	9,300	100.0%	9,557	9,557	100.0%	△ 257
核燃料税	1,127,737	1,127,737	100.0%	370,376	370,376	100.0%	757,361
旧法による税	－	－	－	109,121	109,121	100.0%	皆減
間接税	108,003,970	107,887,825	99.9%	108,499,759	108,498,074	100.0%	△ 610,249
地方消費税	81,204,933	81,204,933	100.0%	81,079,394	81,079,394	100.0%	125,539
県たばこ税	2,945,701	2,945,701	100.0%	3,018,705	3,018,705	100.0%	△ 73,004
ゴルフ場利用税	678,727	675,345	99.5%	701,116	699,813	99.8%	△ 24,468
軽油引取税	22,761,051	22,648,289	99.5%	23,262,637	23,262,256	100.0%	△ 613,967
産業廃棄物税	413,557	413,557	100.0%	437,906	437,906	100.0%	△ 24,349
合計	326,135,814	323,273,764	99.1%	316,772,087	313,881,017	99.1%	9,392,747

（注）令和５年度の「旧法による税」は、自動車取得税です。

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		令和４年度	令和５年度(A)	令和６年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額（千円）	313,224,774	313,881,017	323,273,764	9,392,747
	人口１人あたり	139,409円	140,712円	145,992円	5,280円
直接税	決算額（千円）	204,982,617	205,382,943	215,385,939	10,002,996
	人口１人あたり	91,233円	92,073円	97,269円	5,196円
間接税	決算額（千円）	108,242,157	108,498,074	107,887,825	△ 610,249
	人口１人あたり	48,176円	48,639円	48,723円	84円

（注）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和６年度末：２，２１４，３３０人）

【用語解説】

１ページ

（＊１）　一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。

（＊２）　特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。本県では、公債費特別会計のほか９の会計（そのうち１つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。

（＊３）　準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、本県では、港湾整備事業特別会計が該当します。

（＊４）　公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、本県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計が該当します。

（＊５）　地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

（＊６）　実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。

（＊７）　単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。

（＊８）　実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

２ページ

（＊９）　自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。

（＊10）　依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。

４ページ

（＊11）　義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。

（＊12）　投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

６ページ

（＊13）　財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値です。数値が高いほど、財政基盤が強いことになります。

（＊14）　経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることになります。

（＊15）　実質公債費比率：一般会計等（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去３年間の平均値です。平成１８年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が１８％を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

（＊16）　将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、一般会計等（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

１４ページ

（＊17）　公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。

（＊18）　母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。

（＊19）　国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。

（＊20）　中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。

（＊21）　農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。

（＊22）　沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。

（＊23）　林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。

（＊24）　県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。

（＊25）　土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

（＊26）　港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

１５ページ

（＊27）　収益的収支：１事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。

（＊28）　資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。

（＊29）　営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。

（＊30）　営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

（＊31）　特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

（＊32）　営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。

（＊33）　営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。

（＊34）　特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。

（＊35）　建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

（＊36）　損益計算書：１事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。

（＊37） 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。

（＊38） 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。

（＊39） 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。

（＊40） 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。

（＊41） 流動負債：企業債（１年内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。

（＊42） 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。

（＊43） 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。

（＊44） 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

１９ページ

（＊45） 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。

（＊46） 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

３１ページ

（＊47）　減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

（＊48）　減税補填債：恒久的な減税及び平成１５年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を埋めるため特例的に発行される地方債です。

（＊49）　行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。

（＊50）　臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。

（＊51）　借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

３３ページ

（＊52）　行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。

（＊53）　公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）のことです。

（＊54）　公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。

（＊55）　普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

３４ページ

（＊56）　無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。